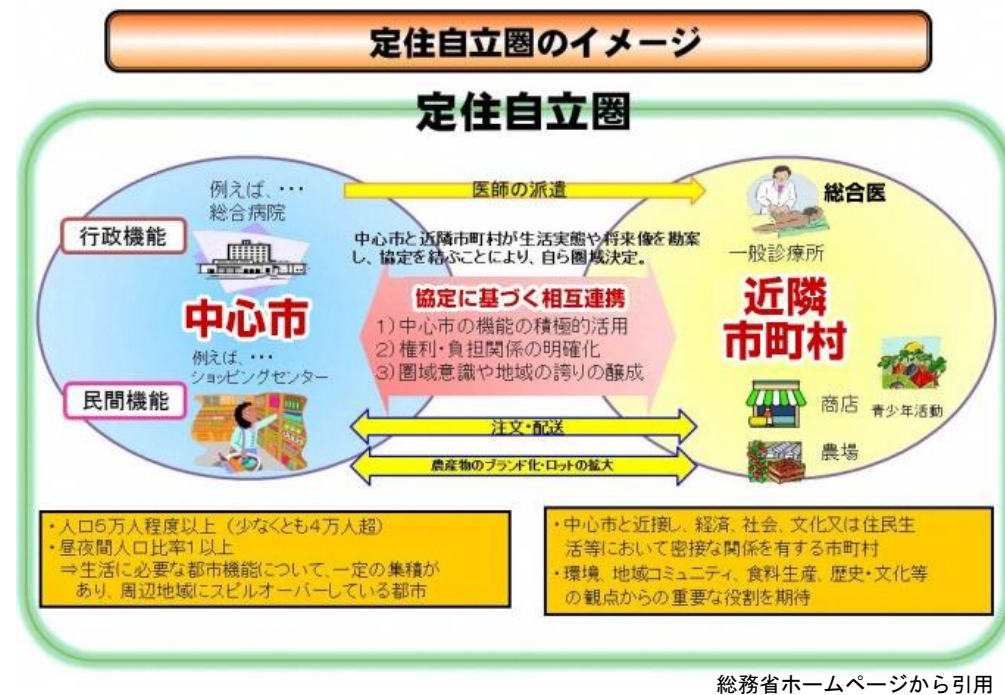


第4次中海圏域定住自立圏共生ビジョン（案）

1 定住自立圏構想の概要

地方圏から都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することを目的とした自治体間の連携の取り組みで、平成21年4月にスタートしました。

中心市と周辺市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として定住自立圏を形成し、相互に役割分担しながら有機的に連携することで、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力あふれる地域を形成していくことをめざしています。



2 中海圏域定住自立圏

松江市・米子市・安来市・境港市は、連携を強化することにより、都市機能及び生活機能を確保・充実させ、圏域の活性化を通じて人口の定住化を図るため、平成21年10月7日に「中海圏域の定住自立圏の形成に関する協定」を締結し、圏域一体となった取組を進めています。

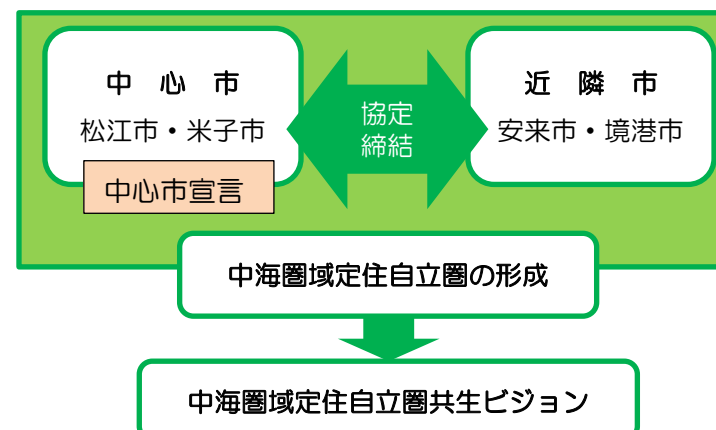
「中海圏域定住自立圏共生ビジョン」は、構成4市による定住自立圏が、当該圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組事項を示すものです。

【名称】中海圏域定住自立圏

【構成市町】松江市・米子市
安来市・境港市

【共生ビジョンの期間】

令和6～10年度（5年間）
※毎年度所要の見直しを行います



3 中海圏域の概況

● 圏域人口 420,735人(令和2年国勢調査)

● 圏域面積 1155.45 km²

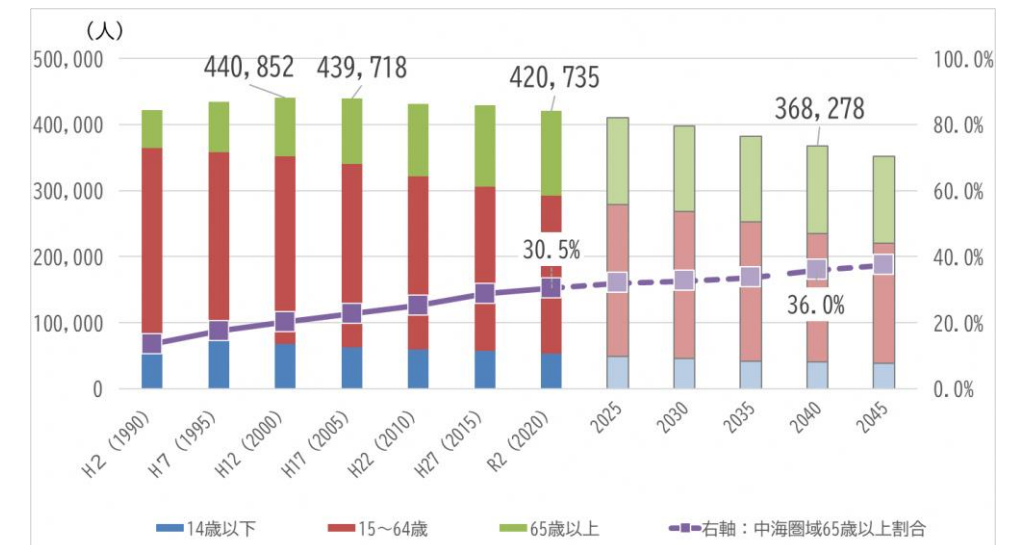
中海圏域の人口は、山陰両県の約3割を占めており、県境を越えた広域の生活圏を形成しています。中海や島根半島に代表される豊かな自然に恵まれ、神話の時代から続く交流の歴史により特色ある文化・産業が集積・発展してきました。

境港、米子鬼太郎空港など交流と物流の拠点性を備えており、東アジアの国々に向けたゲートウェイとして、発展を続けています。

人口の概況

中海圏域の人口は、山陰両県の約3割を占めています。また、本州の日本海沿岸の都市の中では、新潟市（約79万人）、金沢市（約46万人）に次ぐ人口の集積地です。

平成12（2000）年をピークに減少に転じ、2040年には、約37万人まで減少すると推計されています。また、65歳以上人口の割合も2040年には36.0%となり、高齢化が急速に進むと推計されています。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

4 中海圏域の将来像

圏域の持つ優位性を最大限活用し、他の地域にない魅力・個性を発信・際立たせるための取り組みを進め、「人、物、情報が世界に向けて行きかい、産業や暮らしに活気がみなぎり、かけがえのない自然を未来へ継承する中海圏域」を目指します。

【将来像】 出会いは なかうみ 動き出す 未来

5 推進する具体的取組

生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ア 保健医療を担う病院への支援
協定に記載した保健医療を担う病院等の診療機能強化等に必要な支援を行う。
- ② 福祉
 - ア 圏域内の保育所情報の提供
各自治体ホームページの保育所情報を充実させるとともに、圏域自治体の情報とリンクする。
 - イ 障がい者雇用・就労支援の促進
障がい者の短期職場実習の機会づくりを支援し、雇用の定着につなげる。
- ③ 教育
 - ア 体育・文化施設利用による住民交流の促進
市立の体育・文化施設の市外料金区分を撤廃し、圏域住民のスポーツ交流及び文化交流を促進する。
 - イ 図書館利用者登録の拡充
圏域の住民であれば図書館の利用者登録ができ、自由に図書の貸出しが行えるように、取扱いを拡充する。
 - ウ 学校給食に圏域内の特産食材の使用
学校給食に圏域内の特産食材を取り入れる事業を連携して行う。
- ④ 産業振興
 - ア 圏域の観光振興
自然や歴史、伝統・文化等圏域が持っている様々な魅力を内外に発信する。
国内外から訪れる観光客が圏域内を円滑に周遊できる方策を連携して実施する。
 - イ 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業への支援
圏域内の企業が有する優れた技術、製品、商品等の情報を圏域内外の企業に紹介し、商談する場として開催される中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業について必要な支援を行い圏域の産業振興を図る。
 - ウ 環日本海定期貨客船の運航支援
重要港湾である境港と対岸諸国を結ぶ環日本海定期貨客船の運航にあたり、連携して支援する。
 - エ 境港及び米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進
重要港湾である境港及び米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進について必要な事業を実施する。
 - オ 中海の水産資源の育成・保全
水産資源の保全・育成を図ることを目的に、種苗放流事業、各種調査及び湖底・湖岸の清掃を実施する。
 - カ 雇用の促進
インターネットサイトを通して、圏域内に所在する企業の魅力や取組、働く人、地域の魅力を発信する。
 - キ 起業・創業等の支援
圏域の地域資源や強みを活かした新産業創出に向けて、起業・創業の支援の充実を図る。
- ⑤ その他
 - ア 下水道のインフラ整備
隣接する自治体の下水道に接続し、汚水処理を行う。
 - イ 災害時の相互応援
「中海・宍道湖・大山圏域災害時相互応援協定書」に基づき、大規模災害時の相互応援体制を整備する
 - ウ 大学等との連携の推進
圏域内の高等教育機関である「島根大学」、「鳥取大学医学部」等との連携を推進する。
 - エ 環境保全の推進
圏域内の自治体は、関係機関と協力し、中海沿岸の一斉清掃等、住民参加型の取組を拡充する。
 - オ 各種廃棄物の効率的な処理等の検討
各種廃棄物の効率的な処理や一層の資源化、有効利用の方策等について、圏域自治体が連携して検討する。
 - カ 再生可能エネルギーの利用促進
脱炭素、再生可能エネルギーの利用促進に向けた、圏域内住民への普及啓発活動等の情報発信を行う。

	主な数値目標	現状値（令和4年度）	目標値（令和10年度）
②-イ	短期職場実習の利用者数	41人	50人
④-ア	観光入込客数	966万人	2,034万人
④-イ	ビジネスマッチング商談件数	2,374件 (H30~R4)	2,500件 (R6~R10)
④-エ	国際線利用者数（チャーター便含む）	0人	16.8万人
④-エ	クルーズ客船寄港年間観光客数	3,156人	8万人
④-キ	起業・創業支援件数	298件	580件
⑤-ア	下水道共同処理体制の維持	2地区	2地区
⑤-カ	公共施設への再生可能エネルギー導入件数	82件	120件

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ① 地域公共交通
 - ア 公共交通の利便性向上に向けた取組
行政区域や県境を越えた公共交通ネットワークの充実、ICカードシステムの導入・利用を促進する。
 - イ コミュニティバスの運行
県境をまたいだコミュニティバスの運行を連携して実施する。
- ② 道路の交通インフラ整備
 - ア 中海の沿岸を周遊できる道路の検討
地域内外の交流を促進するため、中海の湖岸を周遊できる道路のネットワーク構築に向けた取組を進める。
 - イ 中海架橋建設に向けた連携
「中海架橋建設連絡協議会」の早期再開等、中海架橋建設に向けた機運の醸成を図る。
- ③ その他
 - ア 「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」の推進
「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」を推進する。
 - イ 圏域情報の共有化
ケーブルテレビ事業者が放映している地域情報を相互提供できるよう調整を図る。
 - ウ 中海・宍道湖・大山圏域市長会への参画
中海・宍道湖・大山圏域市長会に参画し、団体等各主体との連絡調整、また圏域の将来像の実現に向けた連携施策の実施及び進行管理を行う。
 - エ 定住の推進
圏域で一体となって出会いの場を創出し、定住の推進を図る。また、圏域の暮らしやすさや魅力を幅広く発信し、関係人口の創出を図り、移住・定住の促進を図る。

	主な数値目標	現状値（令和4年度）	目標値（令和10年度）
①-イ	行政区域をまたいだコミュニティバス路線の確保	4路線	4路線
③-ア	中海・宍道湖・大山圏域の人口維持	643,175人 (2020(令和2)年)	60万人を維持
③-エ	圏域内への移住者数	1,922人	毎年2,000人以上

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 人材育成
 - ア 職員派遣及び合同研修研修
 - イ 外部から専門的な人材を共同で招へい
 - ウ 青少年海外派遣研修事業

6 中海圏域の人口目標

● 中海圏域の人口

単位（人）

実績値			目標値	
2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年	2040年
433,979	429,245	420,735	416,215	393,649

※2010年、2015年、2020年は国勢調査の数値で算出

※2025年、2040年は各市人口ビジョンの目標人口により設定